

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 累計期間	第81期 第3四半期 累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	691	697	928
経常利益 (百万円)	136	174	223
四半期(当期)純利益 (百万円)	89	123	141
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,294	3,747	4,177
総資産額 (百万円)	52,787	51,937	53,381
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.56	31.04	35.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			9.00
自己資本比率 (%)	6.2	7.2	7.8

回次	第80期 第3四半期 会計期間	第81期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.37	4.10

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）のわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策等から円安並びに株高が進行し、景気は緩やかに回復へと向かいました。今後も堅調な企業業績等を背景に景気は回復基調を維持することが期待されます。

株式市況についてみますと、12,135円で始まった日経平均株価は、当初米国における量的金融緩和の縮小観測から調整の動きが強まったものの、その後は円安の進行や企業の業績回復、消費の持ち直し、更には米国の金融政策を巡る不透明感の解消から株価は上昇し、最終的には16,291円で取引を終了しました。この間、当第3四半期末の2市場信用取引残高は3兆663億円と、前事業年度末（2兆4,179億円）に比べ26.8%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は貸借取引貸付金が増加した一方で金融商品取引業者向け及び顧客向け一般貸付金が減少したため、期中平均残高は47億円と、前年同四半期（49億円）比2億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中平均残高は403億円と、前年同四半期（406億円）比2億円の減少となりました。また、現金担保付きレボ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は、前年同四半期とほぼ変わらずの51億円となりました。

こうした運用状況の下、当第3四半期の営業収益は6億97百万円と有価証券利息配当金の増収を主因として前年同四半期（6億91百万円）比6百万円の増収となりました。営業費用は支払利息の減少により1億94百万円と、前年同四半期（2億11百万円）比16百万円減少しました。また、一般管理費は3億79百万円となり、前年同四半期（3億91百万円）比12百万円減少しました。

この結果、当第3四半期の営業利益は1億23百万円と、前年同四半期（89百万円）比34百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億74百万円と、前年同四半期（1億36百万円）比38百万円の増益となりました。最終的に特別損失と税金費用を減算した四半期純利益は1億23百万円と、前年同四半期（89百万円）比33百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、投資有価証券の減少を主な要因として519億37百万円と、前事業年度末に比べ14億43百万円の減少となりました。負債はコールマネー及び短期借入金の減少並びに未払金の増加を主な要因として481億90百万円と、前事業年度末に比べ10億13百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより37億47百万円と、前事業年度末に比べ4億29百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第3四半期 累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	前事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセント レックス市場の合計)	株数	110,417千株	227,646千株	164,910千株	
	金額	78,968,712	140,393,643	109,825,424	
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	501,541	826,188	501,541
		貸付高	4,527,907	7,648,357	6,169,120
		回収高	4,520,787	7,330,498	5,844,472
		期末残高	508,660	1,144,047	826,188
	貸借取引貸付有 価証券	繰越高	6,406	10,352	6,406
		貸付高	68,526	228,697	110,783
		回収高	67,080	231,428	106,837
		期末残高	7,853	7,622	10,352
	一般貸付金	繰越高	4,802,423	3,828,303	4,802,423
		貸付高	13,521,615	5,460,401	16,755,395
		回収高	13,787,926	5,719,578	17,729,515
		期末残高	4,536,112	3,569,125	3,828,303
	一般貸付有価証 券	繰越高			
		貸付高	56,181	2,296	56,181
		回収高	56,181	2,296	56,181
		期末残高			

(6) 業務部門別収入の状況

区分		前第3四半期累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)		前事業年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	3,487		5,767		4,807	
	受取手数料	456		738		757	
	有価証券貸付料	978		857		1,532	
	小計	4,922	0.7	7,364	1.1	7,097	0.8
一般貸付	一般貸付金利息	96,714		84,311		126,651	
	受取手数料	10		28		21	
	小計	96,725	14.0	84,340	12.1	126,673	13.6
その他の収入	借入有価証券代り金利息	3,446		2,361		4,443	
	受取手数料	4,171		6,061		6,197	
	(有価証券集中管理手数料)	(1,428)		(1,428)		(1,905)	
	(その他受取手数料)	(2,743)		(4,633)		(4,292)	
	有価証券貸付料	18		1		20	
	有価証券利息及び配当金	582,340		597,521		783,614	
	小計	589,976	85.3	605,947	86.8	794,275	85.6
計		691,624	100.0	697,651	100.0	928,046	100.0

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		4,000		200		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	
単元未満株式	普通株式 34,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,937	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式356株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	29,000		29,000	0.72
計		29,000		29,000	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	720,556	676,095
貸借取引貸付金	826,188	1,144,047
一般貸付金	3,828,303	3,569,125
貸借取引貸付有価証券	10,352	7,622
借入有価証券代り金	5,142,586	5,042,159
未収入金	3,479,515	8,323,017
その他	180,352	138,893
流動資産合計	14,187,855	18,900,962
固定資産		
有形固定資産	47,661	47,147
無形固定資産	67,686	29,115
投資その他の資産		
投資有価証券	38,698,433	32,324,955
その他	399,476	635,791
貸倒引当金	19,610	-
投資その他の資産合計	39,078,299	32,960,747
固定資産合計	39,193,648	33,037,009
資産合計	53,381,504	51,937,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	7,500,000	7,000,000
短期借入金	37,100,000	34,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	1,676,428	3,670,926
未払法人税等	21,839	4,390
貸付有価証券代り金	10,352	7,622
担保金	130,000	150,000
預り金	7,300	8,931
預り有価証券	10,352	7,622
賞与引当金	19,593	9,970
役員賞与引当金	7,200	4,425
その他	86,564	70,623
流動負債合計	48,569,633	47,834,511
固定負債		
繰延税金負債	472,754	192,202
退職給付引当金	119,646	121,722
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	634,344	355,868
負債合計	49,203,977	48,190,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,587	18,384
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,225,614	1,313,337
利益剰余金合計	3,015,201	3,102,722
自己株式	6,558	6,764
株主資本合計	3,208,643	3,295,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,882	451,634
評価・換算差額等合計	968,882	451,634
純資産合計	4,177,526	3,747,592
負債純資産合計	53,381,504	51,937,972

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	100,202	90,078
借入有価証券代り金利息	3,446	2,361
受取手数料	4,638	6,829
有価証券貸付料	997	859
有価証券利息配当金	582,340	597,521
営業収益合計	691,624	697,651
営業費用		
支払利息	145,918	130,508
支払手数料	63,832	62,951
有価証券借入料	1,306	1,145
営業費用合計	211,058	194,606
営業総利益	480,566	503,045
一般管理費	391,436	379,315
営業利益	89,129	123,730
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,998,580	2,203,294
その他	2,118	1,958
営業外収益合計	2,000,698	2,205,252
営業外費用		
投資有価証券売却損	624,763	1,460,580
デリバティブ取引運用損	1,312,171	685,888
その他	16,357	7,677
営業外費用合計	1,953,292	2,154,145
経常利益	136,535	174,837
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税引前四半期純利益	136,535	174,831
法人税、住民税及び事業税	38,793	42,285
法人税等調整額	8,121	9,284
法人税等合計	46,915	51,570
四半期純利益	89,620	123,261

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
減価償却費	57,030 千円	減価償却費	58,378 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,785	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	その 他 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,741	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その 他 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	307,907	166,409
債券			
国債・地方債	24,906,505	25,663,500	756,994
社債	100,056	101,670	1,613
その他	9,501,641	10,108,966	607,325
その他	2,559,481	2,503,394	56,087
計	37,209,181	38,685,437	1,476,255

当第3四半期会計期間末(平成25年12月31日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	350,952	209,455
債券			
国債・地方債	20,706,642	20,785,600	78,957
社債	100,049	100,750	700
その他	9,017,670	9,465,656	447,985
その他	1,669,271	1,609,001	60,270
計	31,635,131	32,311,959	676,828

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物取引 売建	993,600		993,600	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引 売建	13,091,400		13,091,400	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	69,199	69,199
計		5,000,000	5,000,000	69,199	69,199

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第3四半期会計期間末(平成25年12月31日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	816,000		816,000	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	10,032,400		10,032,400	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	5,000,000	2,000,000	54,106	54,106
計		5,000,000	2,000,000	54,106	54,106

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円56銭	31円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,620	123,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,620	123,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,972	3,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。